愛知県立大学
教員の自己点検･自己評価

－　自己点検・自己評価報告書 －

２０２１年度

はしがき

愛知県立大学学長　　久冨木原　玲

今日、大学教員は本来的な使命である教育研究に加えて、「第3の使命」としての社会貢献（中教審「我が国の高等教育の将来像」学校教育法83条2項）、さらに近年は全学的な教学マネジメント（中教審教育部会審議まとめ「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」）まで、きわめて広汎な責務を負っています。

さらに大学には、教員が上記の職務を果たしているかどうかについて自己点検・自己評価を実施し、それを公表することによって、社会に対する説明責任を果たす責務が課されています（中教審「我が国の高等教育の将来像」）。

本学は公立大学として、教員の公的な活動について広く県民に公開する責任があることを認識して、かなり早い段階から各教員の「教員自己点検・自己評価報告書」を作成してきました。また、教学の最高決定機関である教育研究審議会に付置された評価委員会において、自己点検・自己評価の項目や方法を絶えず検証し、各教員の教育・研究、教学マネジメント、社会貢献活動の質向上に努めています。本来、自己点検・自己評価は、各教員が独創的な研究とそれに基づく良質な教育を行うために、教員自身の諸活動を自ら点検し、主体的に省察する営みです。

平成23年度と30年度には、この自己点検・自己評価も含めた大学評価・学位授与機構の認証評価を受けました。23年度については、毎年「教員自己点検・自己評価書」の作成・公表を行っていることが「優れた点」とされました。さらに30年度は「教員人事評価を組織的に行ない、その結果を教員の処遇に反映させている」として評価されましたが、一方で改善点として、「点検を改善に結びつける教育・研究の質保証体制や方法の整備に弱い面がある」という指摘を受けました。これは「自己点検・自己評価」のみに関するコメントではありませんが、今後、本学が取り組むべき枢要な課題として受け止めています。

そこで、令和2年度には、他大学の取り組みを知るための教育・研究質向上セミナーを開催するなどして、構成員の意識向上に努め、さらに「内部質保証推進規程」を定めました。これに基づいて学長の下に内部質保証推進委員会を設置し、今年度（令和3年度）は本委員会を中心に、次のような活動を開始しました。まず、本学全体の「自己点検・評価」の体制を整理して内部質保証体制図として公表し、構成員が全体像をつかめるような工夫をしました。次に5月にキックオフ宣言をして、大学の自己点検・評価を本格始動させました。本学の自己点検・評価は、全学レベル、学部・センターレベル、教職員レベルでPDCAを回していく仕組みになっていますが、今年度はまず、学部ではディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーの点検、各センターでは設置目的に照らした活動評価に焦点を当てて、自己点検を行なうことにしました。

この「教員自己点検・自己評価書」は、教員個人レベルの自己点検・自己評価をまとめたもので、学部・研究科レベル、また全学レベルの自己点検・自己評価の基盤をなすものであり、認証評価の基礎データともなるものです。ここに示された教員それぞれの教育、研究、および地域貢献等の実施、改善への取り組みをさらに活性化するために、大学全体としても内部質保証の推進に取り組んでいかなければならないと考えています。

愛知県立大学

教員の自己点検・自己評価

２０２１年度自己点検・自己評価報告書

目　　次

愛知県立大学概要

第１章　自己点検・自己評価の様式

１．１　自己点検・自己評価項目
１．２　目標と自己評価
１．３　チェック体制

第２章　自己点検・自己評価結果の概要

第３章　教員の自己点検・自己評価データ

３．１　外国語学部
英米学科
ヨーロッパ学科
フランス語圏専攻
スペイン語圏専攻
ドイツ語圏専攻
中国学科
国際関係学科
３．２　日本文化学部
国語国文学科
歴史文化学科
３．３　教育福祉学部
教育発達学科
社会福祉学科
３．４　看護学部
看護学科
３．５　情報科学部
情報科学科
３．６　国際戦略室
国際戦略室
３．７　教養教育センター
教養教育センター
３．８　グローバル実践教育推進室
グローバル実践教育推進室

おわりに

愛知県立大学概要

愛知県立大学は、1947年、愛知県立女子専門学校として創設されて以来、1966年の共学・４年制愛知県立大学の創立と外国語学部の開設をへて、1998年に長久手町に移転し、その際、情報科学部および文学部・外国語学部における３学科を新設し、昼夜開講制の全面実施、大学院国際文化研究科の設置を行ってきた。また、2002年には情報科学研究科を開設した。

一方、愛知県立看護大学は、1968年に愛知県立看護短期大学として創設されて以来、1995年に４年制の大学として開学し、1999年に大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を、また、2003年に看護学部に助産師コースを設置し、2007年に大学院修士課程に専門看護師コース、2008年に看護実践センターに認定看護師教育課程（がん化学療法看護、がん性疼痛看護）を設置してきた。

新しい愛知県立大学は、2009年、「良質の研究に基づく良質の教育」をモットーとし、また、母体となったふたつの大学の良き伝統を継承しつつ、文系、理系双方の学部を擁する複合大学としてスタートした。外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部と情報科学部をおく「長久手キャンパス」と看護学部をおく「守山キャンパス」を有する新愛知県立大学は、本年度に至るまで愛知県地域におけるその時々の高等教育のニーズに呼応した教育・研究活動を展開してきている。

・学部・研究科等の構成

(学部)　外国語学部（英米学科、ヨーロッパ学科、中国学科、国際関係学科）
日本文化学部（国語国文学科、歴史文化学科）
教育福祉学部（教育発達学科、社会福祉学科）
看護学部（看護学科）
情報科学部（情報科学科）
(研究科)　国際文化研究科
人間発達学研究科
看護学研究科
情報科学研究科
(関連組織)　入試・学生支援センター
教育支援センター
教養教育センター
学術研究情報センター
地域連携センター
看護実践センター
(関連施設)　大学附属図書館
講堂・学術文化交流センター

・　**学生総数及び教職員総数**（２０２１年５月１日時点）

(学生総数)：学部　３，２６３名、大学院　２００名
(教員総数)：２１０名
(教員以外の職員総数)：９２名（職員３５、派遣職員９、契約４８）

第１章　教員自己点検・自己評価の様式

１．１　自己点検・自己評価項目

令和元年度～３年度の３カ年の実績等を基にして、以下の項目について本年度の目標・計画に対する自己評価を行った。

Ⅰ　目標・計画に対する自己評価と全体の総括

○目標・計画に対する自己評価（各項目の自己評価を次の３段階から選択し、番号欄に記載）

	番号	自己評価の３段階
研究活動		(1)目標を十分達成した　(2)目標をおおむね達成した　(3)目標をあまり達成できなかった
教育活動		
大学運営		(1)十分貢献した　(2)おおむね貢献した　(3)あまり貢献できなかった
社会貢献		

○ 全体の総括（2019～2021 年度のリフレクションを含む）

Ⅱ　研究活動　（ウェイト　%）

○ 研究課題
○ 学界動向と研究課題の関係
○ 目標・計画
○ 過去３年間の研究業績（特許なども含む）
○ 科学研究費補助金等への申請状況、交付状況等（学内外）
○ 自己評価

Ⅲ　教育活動　（ウェイト　%）

○ 目標・計画
○ 専門教育科目（講義・演習）
○ 教養教育科目（講義・演習）
○ 大学院授業科目
○ 論文指導・研究指導
○ 自己評価

Ⅳ　大学運営　（ウェイト　%）

○ 目標・計画
○ 学内委員など
○ 自己評価

Ⅴ　社会貢献　（ウェイト　%）

○ 目標・計画
○ 学会活動など
○ 地域連携・地域貢献など
○ 自己評価

Ⅵ　その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流など）

１．２　目標と自己評価

本年度も前年度の書式を継承し、年度はじめに目標・計画を記入し、報告書作成時に同一シートに結果と自己評価を追記する方法とした。ただし、令和３年度第４回評価委員会での決定に基づき、シートのフォーマットを改正し、自己評価と全体の総括をシートの冒頭に置くこととした（下記参照）。

＜目標・計画、ウェイト＞
年度はじめに**目標・計画**および**ウェイト**（合計が 100%）を記入し、評価委員会に提出する。

＜総括＞

① 3 段階での自己評価

「研究活動」「教育活動」「大学運営」「社会貢献」の４項目において自ら定めた目標・計画に対し、自己評価として当てはまるものを「自己評価の３段階」（下記）から選択し、番号欄に記載する。また、このように自己評価した理由を文章で説明するとともに、「⑶あまり達成/貢献できなかった」を選択した場合は改善策を、「⑵おおむね達成/貢献した」を選択したときでも、改善策がある場合には、それを記載する。

研究活動における自己評価の３段階
1）　目標を十分達成した。
2）　おおむね目標を達成した。
3）　目標をあまり達成できなかった。

教育活動における自己評価の３段階
1）　目標を十分達成した。
2）　おおむね目標を達成した。
3）　目標をあまり達成できなかった。

大学運営における自己評価の３段階
1）　大学運営に十分貢献した。
2）　大学運営におおむね貢献した。
3）　大学運営にあまり貢献できなかった。

社会貢献における自己評価の３段階
1）　社会に十分貢献した。
2）　社会におおむね貢献した。
3）　社会にあまり貢献できなかった。

② 全体の総括（過去３年間のリフレクションを含む）

全体の総括では、過年度の成果・課題をふまえて、リフレクション（教員自身の振り返り）を意識した記述に努めること。

１．３　チェック体制

各教員による自己評価の妥当性を高めるため、昨年度に引き続き、以下の項目について本人以外の教員を含む複数名（表 1-1）で形式面のチェックをおこない、満足しない場合は修正を依頼した。

表1－1　チェック体制

学部	体制	備考
外国語学部	学部評価委員＋6名	
日本文化学部	学部評価委員	
教育福祉学部	学部評価委員	
看護学部	学部評価委員	
情報科学部	学部評価委員＋1名	
教養教育センター	センター長補佐	
国際戦略室	評価委員長	

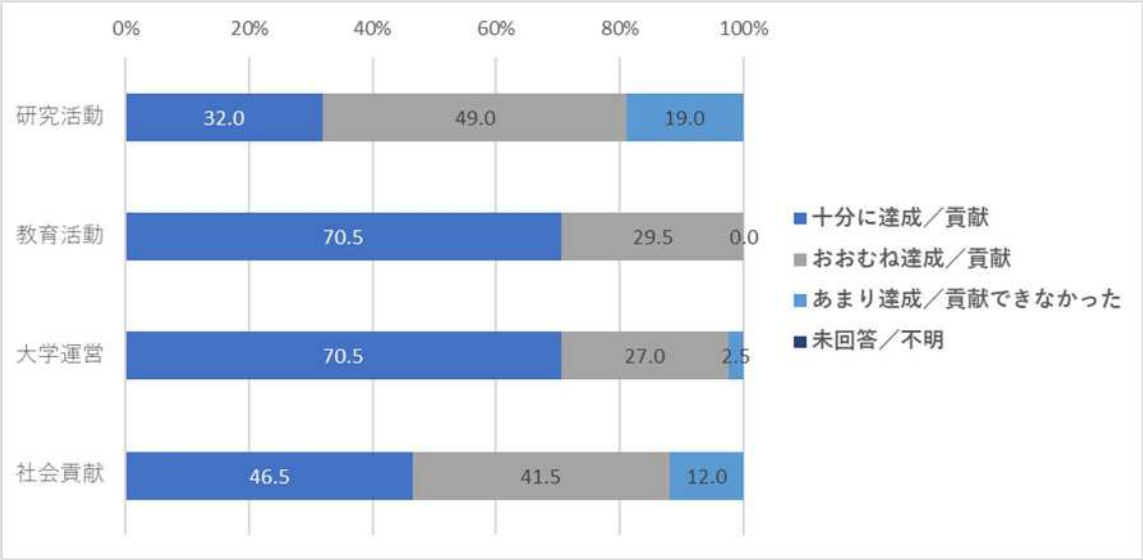
○　**目標・計画**
・目標が記述してあるか
・目標に対して具体的な計画が記述してあるか
○　**総括**
・過去３年間のリフレクションが含まれているかどうか
○　**自己評価**
・目標・計画の達成度等を含め、実績を基に自己評価されているか
・「あまり貢献/達成できなかった」の場合は、その後に改善策などが書かれているか
○　**研究業績、教育業績、学内委員、学会活動、社会貢献**など
・具体的に記述してあるか

第２章　自己点検・自己評価結果の概要

自己点検・自己評価のうち、研究活動、教育活動、大学運営、社会貢献についての自己評価における達成度（十分達成／貢献、おおむね達成／貢献、達成／貢献できなかった）の割合を以下に示す。

２．１　大学全体（５学部）の達成度

１　項目別割合



２　実数（200 名）

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	未回答／不明
研究活動	64	98	38	0
教育活動	141	59	0	0
大学運営	141	54	5	0
社会貢献	93	83	24	0

図２－１　項目別自己評価結果（大学全体５学部）

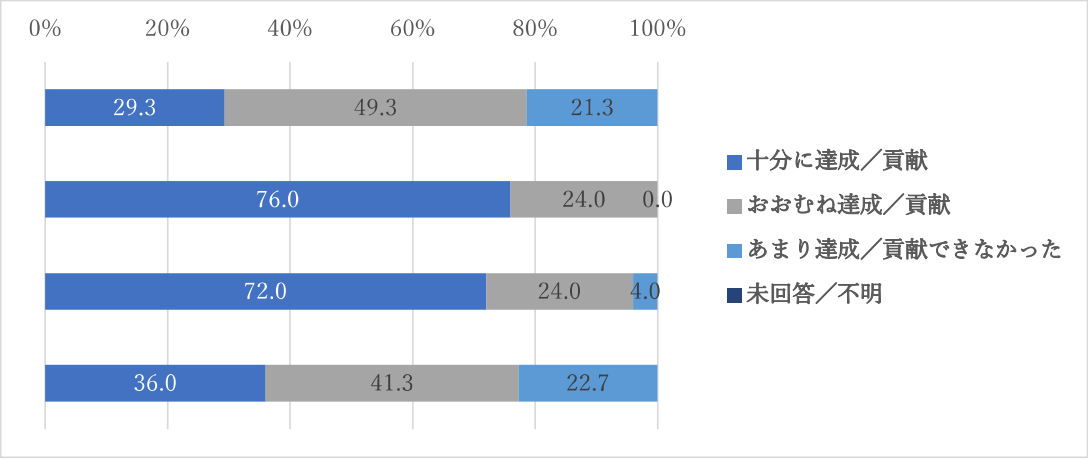
３　学部概要

全学では、「研究活動」「教育活動」「大学運営」「社会貢献」の４項目のうち、「十分に達成／貢献」または「概ね達成／貢献」と回答している割合が最も高かったのは、前年度と同様「教育活動」（100%）であり、僅差で「大学運営」（97.9%）が続く。両者ともに前年度よりも割合が増加している。「十分に達成／貢献」に限定した場合でも、「教育活動」と「大学運営」がともに 70.5%で高い割合を示しており、前年度比でみると、それぞれ 10.2 ポイントと 5.2 ポイントのアップとなっている。一方「研究活動」についてみると、「あまり達成できなかった」が 2.1 ポイント減の 19.0%となっているものの、このことが「十分に達成」と評価した者の割合の増加には繋がらず、前年度とほぼ同水準の 32.0%に止まっている。その背景の一つとしては、コロナ禍の影響により、国内外でのフィールド調査や資料収集が計画通りに行えなかったことが考えられる。詳しくは、次ページ以降の各学部の分析を参照されたい。

以下、各学部の概要を示す。

２．２　外国語学部

１　項目別割合



２　実数（75 名）

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	未回答／不明
研究活動	22	37	16	0
教育活動	57	18	0	0
大学運営	54	18	3	0
社会貢献	27	31	17	0

図２―２　項目別自己評価結果（外国語学部）

３　学部概要

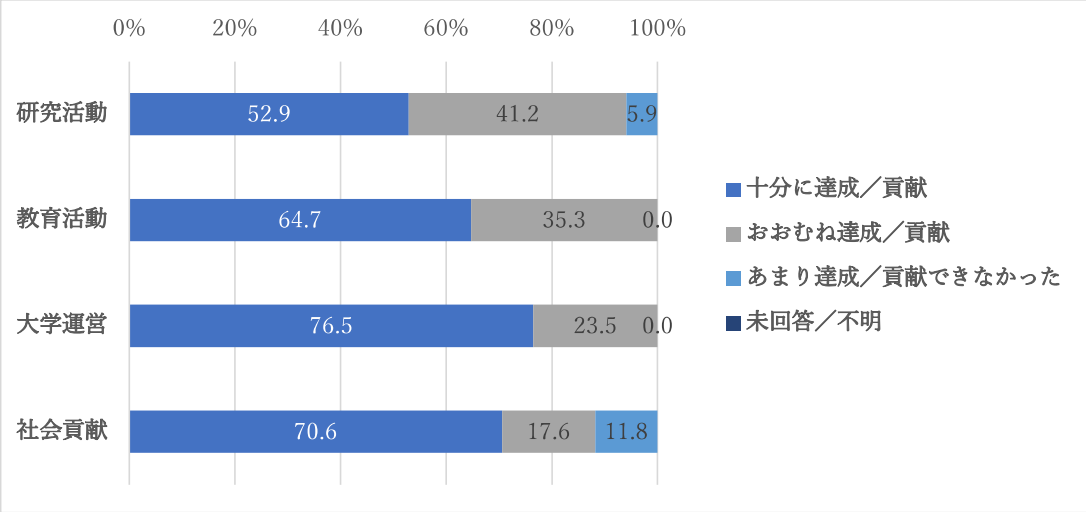
研究活動は、「十分に達成」が 29.3%、「おおむね達成」が 49.3%、両者の合計は 78.7%（2020 年度：73.7%、2019 年度：80.8%）、一方「あまり達成できなかった」が 21.3%（同：26.3%、15.1%）で、特に海外での研究や研究発表が困難な状況が続く一方で、オンラインを活用した研究や研究発表を実施するなど、コロナ禍以前の状況に戻りつつあると言えよう。

教育活動は、「十分に達成」が 76.0%、「おおむね達成」が 24.0%、両者の合計は 100%（同：98.7%、91.8%）、一方「あまり達成できなかった」が 0%（同：1.3%、2.7%）である。また大学運営は、「十分に貢献」が 72.0%、「おおむね貢献」が 24.0%、両者の合計は 96.0%（同：9.08%、89.0%）、一方「あまり貢献できなかった」が 4.0%（同：3.9%、2.7%）である。教育活動と大学運営は、例年どおり達成率は非常に高いと言える。教育活動に関しては、前年度の経験が活かされ、各教員がコロナ禍での授業実施方法（遠隔式、ハイブリッド等）を改善するといった工夫や新たなスキルを獲得したこと、さらに遠隔式授業で培ったノウハウを対面式授業でも活用したことが上記の結果につながったと思われる。

社会貢献は、「十分に貢献」が 36.0%、「おおむね貢献」が 41.3%、両者の合計は 77.3%（同：76.3%、83.6%）、一方「あまり貢献できなかった」が 22.7%（同：19.7%、11.0%）であり、学会活動は、オンライン開催の学会参加等である程度カバーできたものの、地域貢献は、学内外での活動の中止・制限といった、新型コロナ感染症の影響による制約が依然として大きいことがうかがえる。

２．３　日本文化学部

１　項目別割合



２　実数（17 名）

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	未回答／不明
研究活動	9	7	1	0
教育活動	11	6	0	0
大学運営	13	4	0	0
社会貢献	12	3	2	0

図２−３　項目別自己評価結果（日本文化学部）

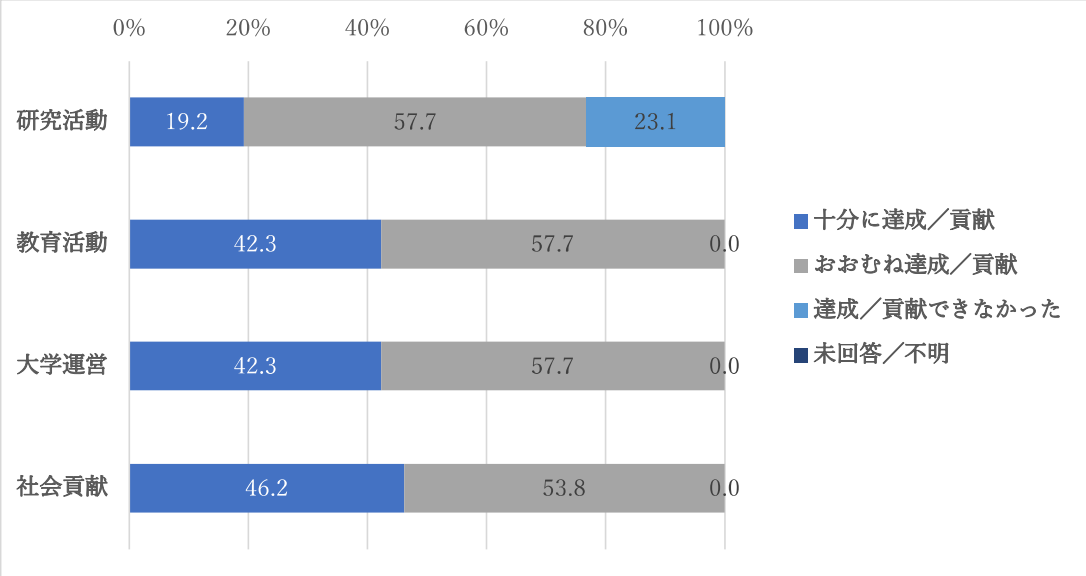
３　学部概要

達成率として、「教育活動」「大学運営」ともに 100%、「研究活動」94.1%、「社会貢献」88.2%は全体として良好な結果と言える。「研究活動」については、役職による大学業務注力と引き換え、「社会貢献」については、自身の学領域に対するやや厳しめの意識に拠る評価が見られるが、客観的にはいずれにおいても一定の成果が認められ、冷静な分析と次年度に向けた自己課題の設定が言表されている。

コロナ禍による不自由さを託つ言及はあまりなく、On-line の利点や在宅時間増加による研究の充実、フィールドワークについても限られた環境下で十分に努力した、などの言表が多くを占めた。講義形態に関する模索もあげられているが、工夫の余地も自ら見出されている。失調気味の学生に対する対応はこの時世において引き続き肝要な点と認識される。

２．４　教育福祉学部

１　項目別割合



２　実数（26 名）

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	未回答／不明
研究活動	5	15	6	0
教育活動	11	15	0	0
大学運営	11	15	0	0
社会貢献	12	14	0	0

図 2-4　項目別自己評価結果（教育福祉学部）

３　学部概要

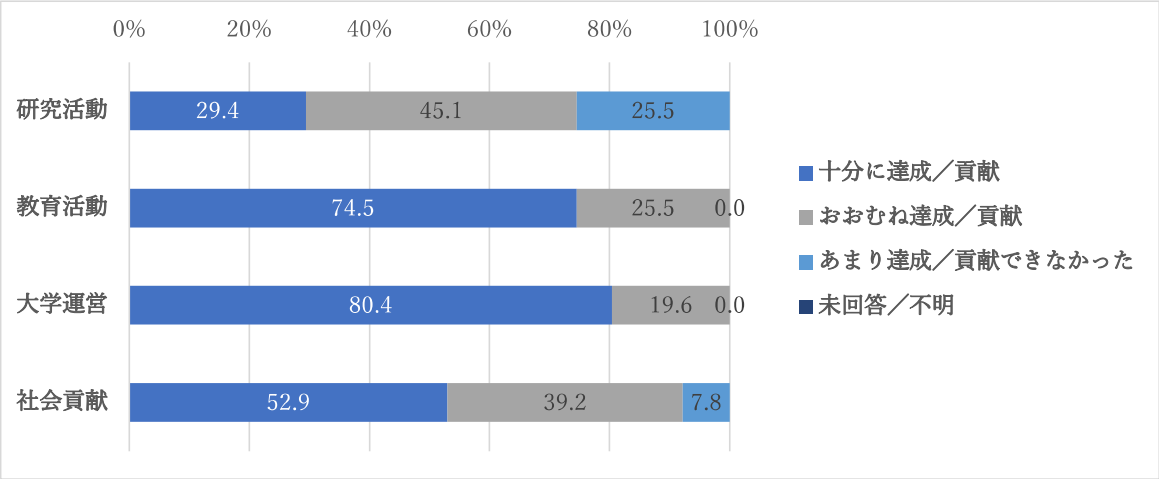
教育活動、大学運営、社会貢献については、「十分に達成／貢献した」または「おおむね達成／貢献した」と回答した者が 100%であった。これは昨年度よりも高い数字であった。教育活動については、昨年度と同様、新型コロナウィルス感染症の影響により、対面式と遠隔式（オンデマンドまたはライブ）が混合された実施となり、より一層の工夫が求められた。しかし、そこに真摯に対応し、学生の学びを保障した形となった。また、大学運営や社会貢献活動についても、新型コロナウィルス感染症の影響を受け、様々な課題が出ている中、真摯に取り組み、結果を出していることが窺われた。

一方研究活動については、「十分に達成／貢献した」または「おおむね達成／貢献した」と回答した者は全体の約 77%であり、「あまり達成／貢献できなかった」と評価した者は全体の約 23%であった。教育活動、大学運営、社会貢献活動が優先され、研究活動が予定通りには進んでいない場合があることが窺える。これは新型コロナウィルス感染症の影響をうけた昨年度と同様の傾向である。

また各教員のリフレクションにおいては、様々な変化に適応し、研究活動、教育活動、大学運営、社会貢献活動において地道な努力を重ねている現状が窺われた。

２．５　看護学部

１　項目別割合



２　実数（51 名）

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	未回答／不明
研究活動	15	23	13	0
教育活動	38	13	0	0
大学運営	41	10	0	0
社会貢献	27	20	4	0

図２―５　項目別自己評価結果（看護学部）

３　学部概要

研究活動においては、74.5%の教員が目標を十分に、あるいは概ね達成できたと評価した。しかし、今年度は昨年度より 5.5%，一昨年度より 17.5%低い値であった。その理由として新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下コロナ禍とする）への対応のため、その対応に時間を費やし十分な研究活動時間が持てなかったことや、フィールドでの制約、県外などの移動の自粛などがあり、困難をきたし研究活動が進められなかったことが考えられる。また、自己の目標設定に対して、予定通り進められなかった研究活動を厳しく評価した結果と解釈できるものもある。以上のことより、今年度はコロナ禍の影響もあり、看護学部は研究活動に対して、昨年より低い値であったと評価する。

教育活動では、全員が十分に、あるいは概ね目標を達成できたと評価した。看護学部は必修の授業科目に加えて多くの演習や臨床実習指導を行うが、コロナ禍のために、オンラインによる授業変更や学外実習の受け入れ困難によるオンライン実習やオンライン演習など、臨機応変に学生の教育の質の担保し対応していたと思われる。教員全員が強い責任感と熱意をもって教育活動に取り組んだ結果と評価する。

大学運営でも、全員が十分に、あるいは概ね目標を達成できたと評価した。教員が委員として何らかの委員会に所属しているが、実際にそこで活発な活動が行われた結果であると評価する。

社会貢献では、92.1-2%の教員が十分に、あるいは概ね目標を達成できたと評価した。この値は昨年より 5.9%下がっていた。しかし、ほとんどの教員が学外での学会運営、地域住民の健康増進活動、臨床看護師の研究支援等を意識して積極的に活動している結果と評価する。だが、7.8%の教員は、社会貢献が貢献できなかったと評価をしている。その理由は、コロナ禍への対応のため時間を費やしたことや、さまざまなイベントが中止となり十分な社会貢献ができなかったことが考えられる。

教員自身によるリフレクションでは、目標達成に不足していたと思われる部分についての分析と改善策が記

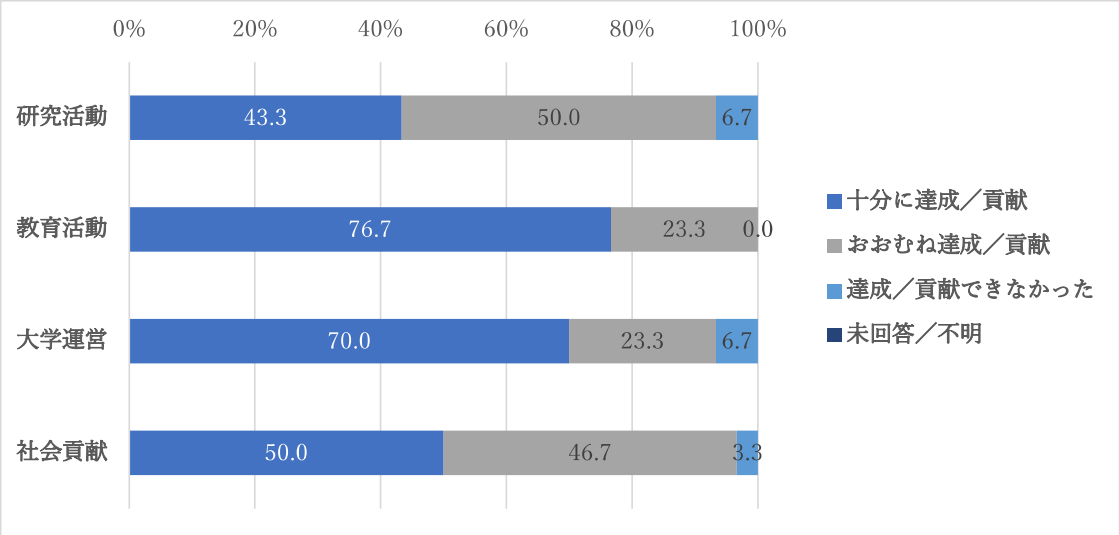
されており、活動全般に対する真摯な姿勢が伺われた。

これらの評価を総合すると、研究活動については、コロナ禍の影響が大きいと言える。教育活動、大学運営については、コロナ禍でも臨機応変な対応ができ、前年度と比べて高い目標達成度に繋がったと考えられる。社会貢献については、2020 年度に比較してコロナ禍の影響を受けていることが伺える。そのような厳しい状況の中でも、教員は活発に活動しほぼ目標を達成できたと判断できる。

コロナ禍の影響を受けていることが伺える。そのような厳しい状況の中でも、教員は活発に活動しほぼ目標を達成できたと判断できる。

２．６　情報科学部

１　項目別割合



２　実数（30 名）

項目	十分に達成／貢献	おおむね達成／貢献	あまり達成／貢献できなかった	未回答／不明
研究活動	13	15	2	0
教育活動	23	7	0	0
大学運営	21	7	2	0
社会貢献	15	14	1	0

図 2-6　項目別自己評価結果（情報科学部）

３　学部概要

研究活動では、目標を「十分に」達成したと評価した教員の割合は 43.3%であり、昨年度の 40.0%からやや向上した。一方、あまり達成できなかったとしている教員の割合は昨年度の 16.7%から 6.7%に低下した。研究に対するコロナ禍の様々な影響が少し緩和したことが窺える。なお、あまり達成できなかったとしている 2 名についても、その要因は今年度に新設された全学必修の教養教育科目『データサイエンスへの招待』の正副コーディネーターを務めて準備と運営で多忙になったためであり、その意味でもコロナ禍による研究への影響は少なくなったものと思われる。

教育活動において、今年度は昨年度と同様、コロナ禍の影響を強く受けていたが、昨年度に培われた様々なノウハウが活用されたため、全員が目標を「十分に」/「概ね」達成したと評価している。

大学運営は昨年度と同様、多くの教員が目標を「十分に」/「概ね」達成したと評価している。全教員の緊密な連携でコロナ禍による大学運営への影響を最小限に抑えているといえよう。

今年度も大変困難な一年であったが、全体的には、「研究活動」、「教育活動」、「大学運営」、「社会貢献」ともに、十分、評価に値する結果となっている。各教員のリフレクションには、各自が種々の問題点に対して積極的に改善している記述も多くみられ、来年度以降は更なる改善につながると思われる。

おわりに

評価委員会委員長　中田　晋自

愛知県立大学における「大学の自己点検・評価」を組織的に実施する目的から、4 月に内部質保証推進委員会が設立され、その取り組みが本格的に開始されるなど、本学にとって令和 3 年度は「内部質保証活動元年」とでも呼ぶべき重要な年となった。本学の「自己点検・評価」活動は、全学レベル、学部・研究科やセンターのレベル、さらに教職員のレベルで PDCA を回していく仕組みをとっているが、そうした観点からみても、教員一人一人が毎年おこなう自己点検・自己評価の取り組みは極めて重要な意義を有している。

本学における「教員自己点検・自己評価報告書」の作成は、教員個人のレベルにおける教育力・研究力の継続的向上を目指す取り組みとして、平成 18 年（2006 年）以降継続的におこなわれており、本年度で 16 年目となる。この取り組みは、教員個人が「研究活動」「教育活動」「大学運営」「社会貢献」の 4 項目について、過去 3 年間の活動を振り返り、次の課題を確認するためのよい機会になっているという意味で、上で述べた教員レベルでの内部質保証活動となっており、大学全体の教育力・研究力向上にも資するものであると考えられる。

本学の教員一人一人がおこなっている、こうした自己点検・自己評価の活動が今後も有意義なものとして継続されていくためには、この取り組みそのものについても不断に検証をおこない、発展させていく必要がある。こうした観点に立ったとき、本年度、評価委員会がおこなった報告書フォーマットと提出方法等の見直しは、特筆すべき点であると言える。これまで教員は、「研究活動」「教育活動」「大学運営」「社会貢献」の 4 項目について、自分が当該年度の 4 月に設定した目標・計画を自己評価するとともに、これを各自で作成する報告書に文章で記載していた。しかし、今年度からこの報告書のフォーマットを変更し、それらの自己評価を数字で入力することで、各教員の自己評価がより明示的になった。

最後に、未だコロナ禍が終息する様相もなく、新年度の教育、研究、大学運営、社会貢献の準備に忙しい時期にもかかわらず、本学の教員全員に協力いただけたことに紙面を借りて感謝申し上げたい。

令和３年度評価委員会委員名簿

	学部等	委員名
学部選出の教育研究審議会委員	外国語学部	中田　晋自（委員長）
	日本文化学部	中根　千絵
	教育福祉学部	橋本　明
	看護学部	古田　加代子
	情報科学部	村上　和人
学部選出評価委員	外国語学部	人見　明宏
	日本文化学部	宮崎　真素美
	教育福祉学部	大賀　有記
	看護学部	戸田　由美子
	情報科学部	何　立風
事務部門長		中田　勝徳
守山キャンパス長		木下　圭一郎
オブザーバー	副学長	川畑　博昭
	副学長	柳澤　理子
	戦略企画・広報室	坂井　麗
	戦略企画・広報室	吉田　将典

愛知県立大学
教員の自己点検・自己評価
－ 自己点検・自己評価報告書 －

令和４年３月発行

編集・発行
愛知県立大学　教育研究審議会　評価委員会

〒４８０－１１９８（個別番号）
愛知県長久手市茨ケ廻間１５２２番３

TEL　　０５６１－６４－１１１５
FAX　　０５６１－６４－１１０１
E-mail　jinji@puc.aichi-pu.ac.jp